

# ソーシャルビジネス研究会 報告書(概要)

経済産業省地域経済産業グループ  
平成20年12月

# 1. 研究会の目的

①我が国におけるソーシャルビジネス  
(SB)の現状把握

②今後SBが自立的に発展していく上  
での課題抽出

③課題の解決策の整理

## 2. 委員名簿

座長	谷本 寛治	一橋大学大学院商学研究科教授
委員	井上 英之	慶應義塾大学総合政策学部専任講師 特定非営利活動法人ETICプロデューサー
	駒崎 弘樹	特定非営利活動法人フローレンス代表理事
	佐野 章二	有限会社ビッグイシュー日本代表
	鈴木 均	日本電気株式会社社会貢献室長
	鈴木 政孝	特定非営利活動法人イーエルダ―理事長
	曾根原久司	特定非営利活動法人えがおつなげて代表理事 山梨大学客員准教授
	竹内 英二	国民生活金融公庫総合研究所主席研究員
	土肥 将敦	高崎経済大学地域政策学部専任講師
	永沢 映	特定非営利活動法人コミュニティビジネスサポートセンター代表理事
	山口 郁子	中央労働金庫総合企画部CSR企画次長

(五十音順、敬称略)

# 3. 開催実績

○第1回：平成19年9月25日(木)

議事：①研究会の趣旨説明等

②「ソーシャルビジネスの定義」

③国内調査、海外調査のアウトライン

○第2回：平成19年10月22日(月)

議事：○ソーシャルビジネスを巡る課題と支援策について  
(委員からのプレゼンテーション)

○第3回：平成19年11月21日(水)

議事：○ソーシャルビジネスを巡る課題と支援策について  
(委員等からのプレゼンテーション)

○第4回：平成19年12月10日(月)

議事：①海外におけるソーシャルビジネスとその支援に関する報告

②国内事業者アンケート結果報告

③ソーシャルビジネスの課題と支援の方向

○第5回：平成20年2月18日(月)

議事：○ソーシャルビジネス研究会報告書(案)について

○第6回：平成20年3月末開催予定

議事：○ソーシャルビジネス研究会報告書(案)について

# 4. SBの定義

## ① 社会性

現在解決が求められる社会的課題に取り組むことを事業活動のミッションとすること。

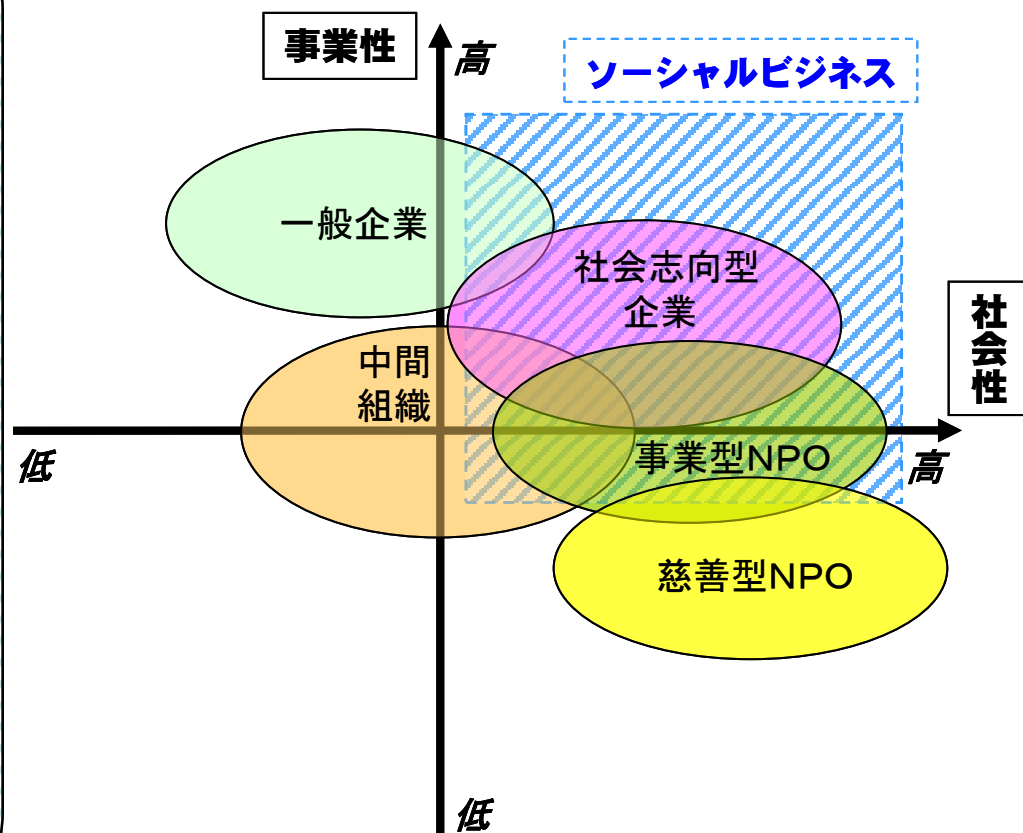
## ② 事業性

①のミッションをビジネスの形に表し、継続的に事業活動を進めていくこと。

## ③ 革新性

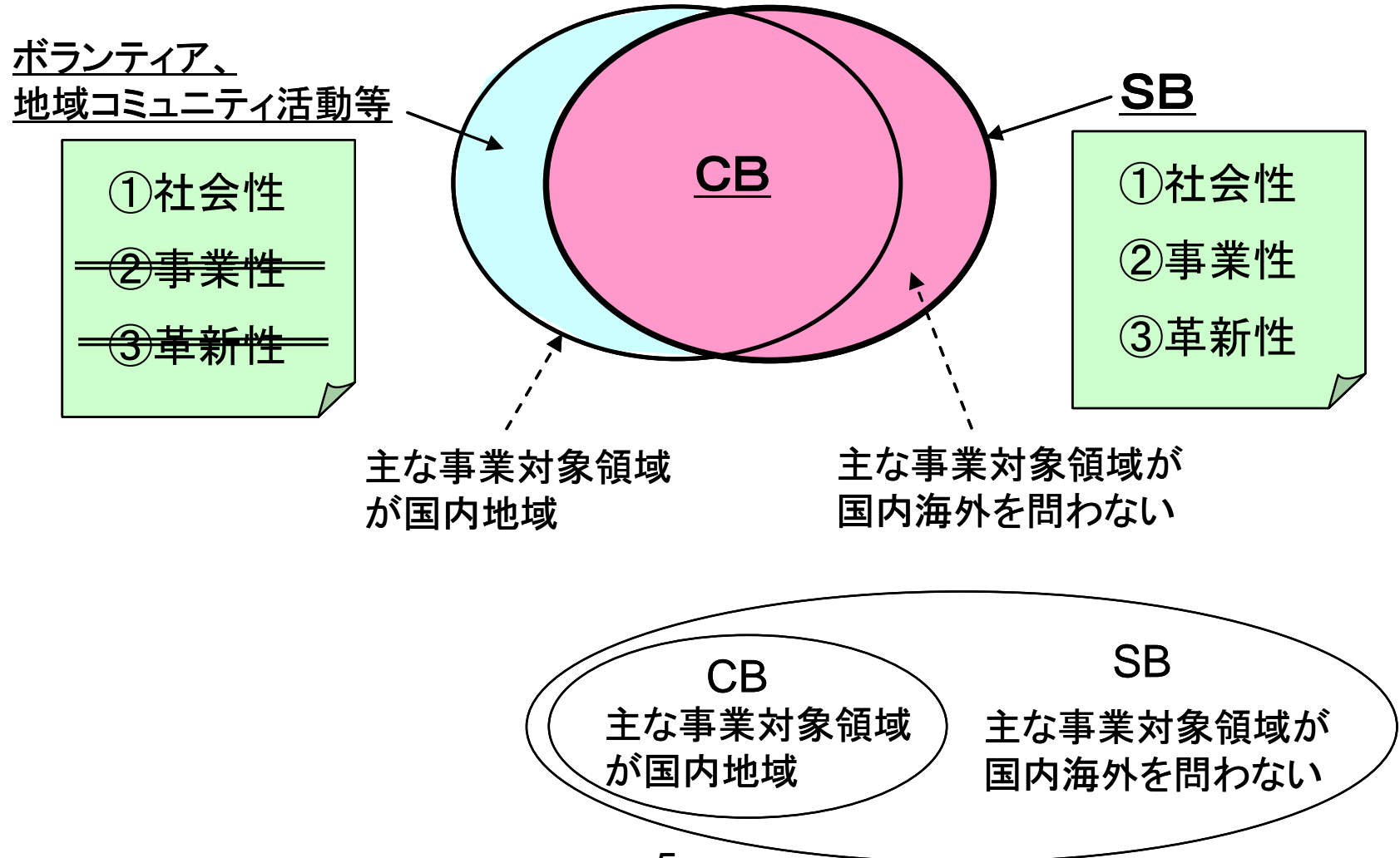
新しい社会的商品・サービスや、それを提供するための仕組みを開発すること。また、その活動が社会に広がることを通して、新しい社会的価値を創出すること。

### <ソーシャルビジネスの担い手>



# 5. コミュニティビジネス (CB) との関係

<本報告書におけるCBとSBの関係>



## 6. SBの現状

①市場規模・・・約2,400億円(推定)

⇒3年後の市場規模は約2.2兆円

②事業者数・・・約8,000事業者(試算)

③雇用規模・・・約3.2万人(試算)

※1事業者当たり常勤従業員を4名と仮定

### <参考:英国>

①市場規模・・・約270億ポンド(約5.7兆円)

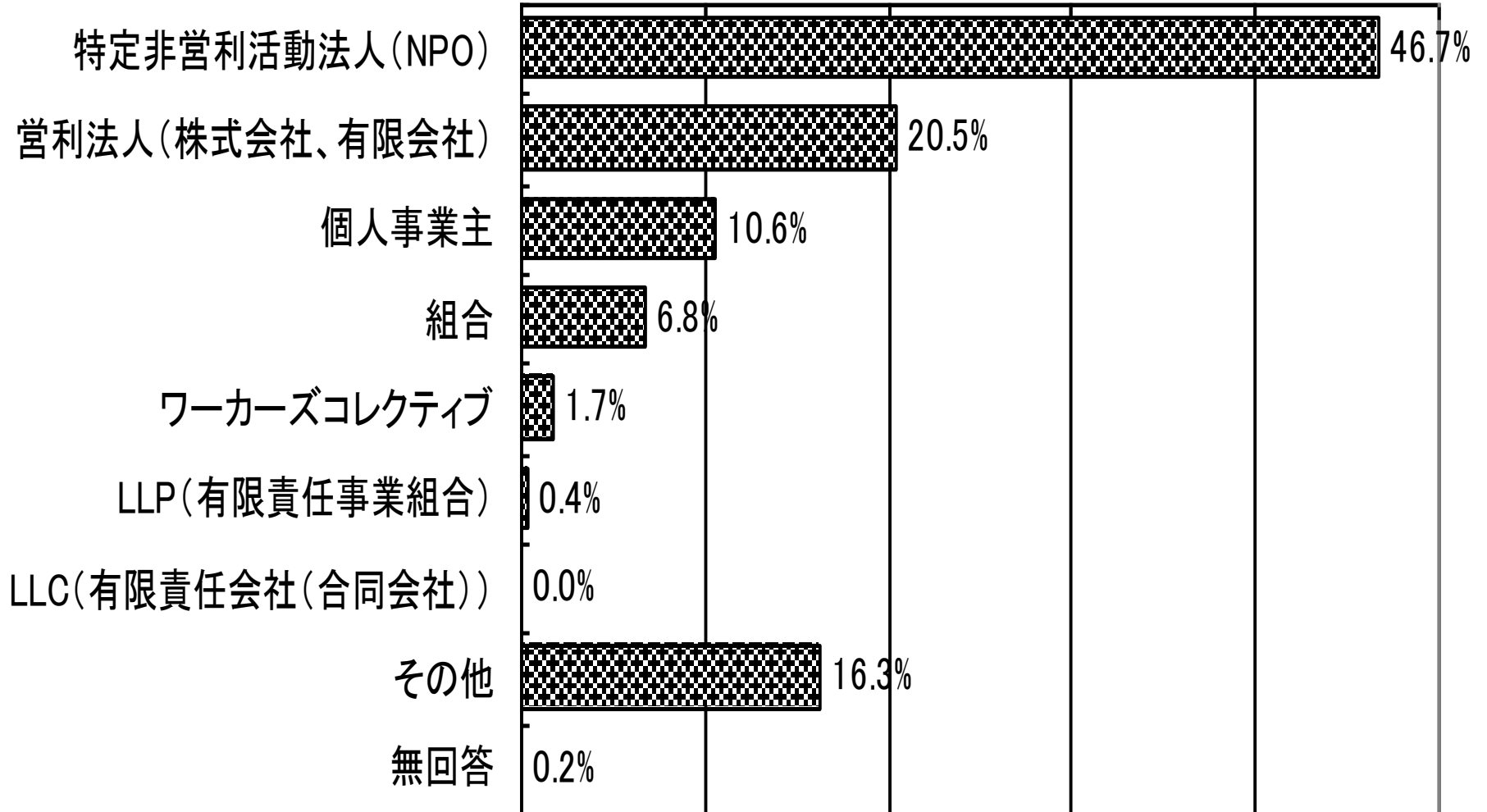
②事業者数・・・約55,000事業者

③雇用規模・・・約77.5万人

# SBの組織形態

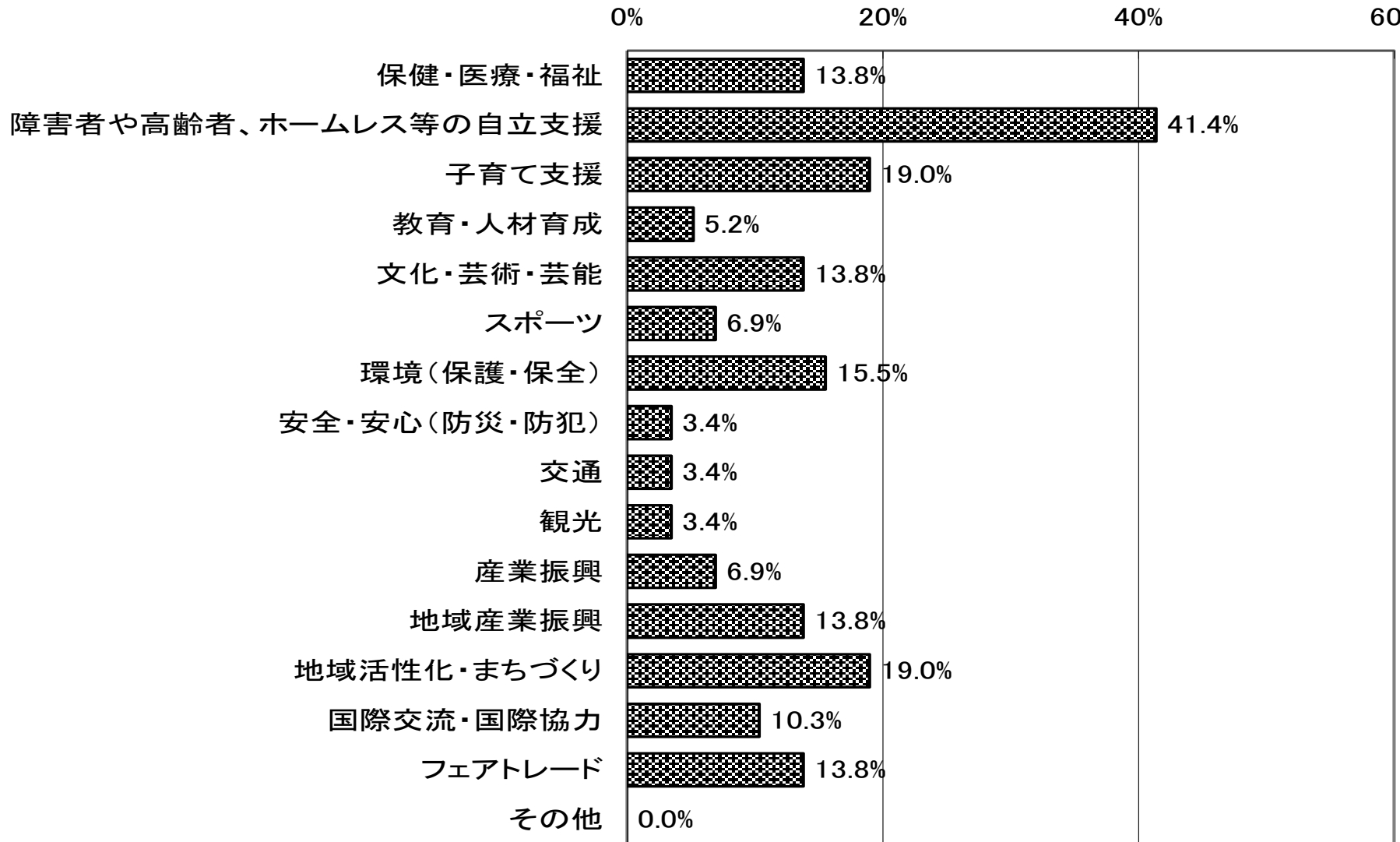
合計(N=473)

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0%



# 利用したことのあるサービス・商品分野

合計(N=58)

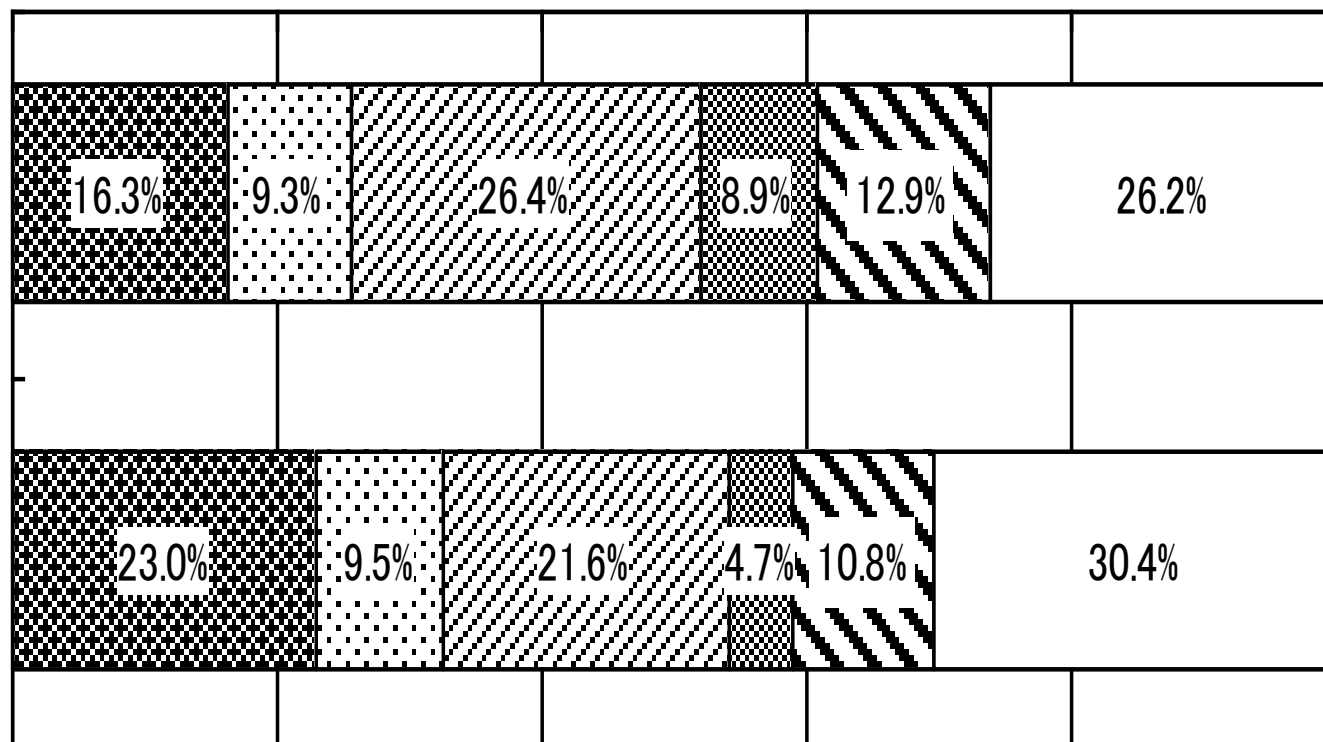


# 事業全体の売上高（最新決算期・3年前）

合計(N=473)

0% 20% 40% 60% 80% 100%

最新決算期の売上高

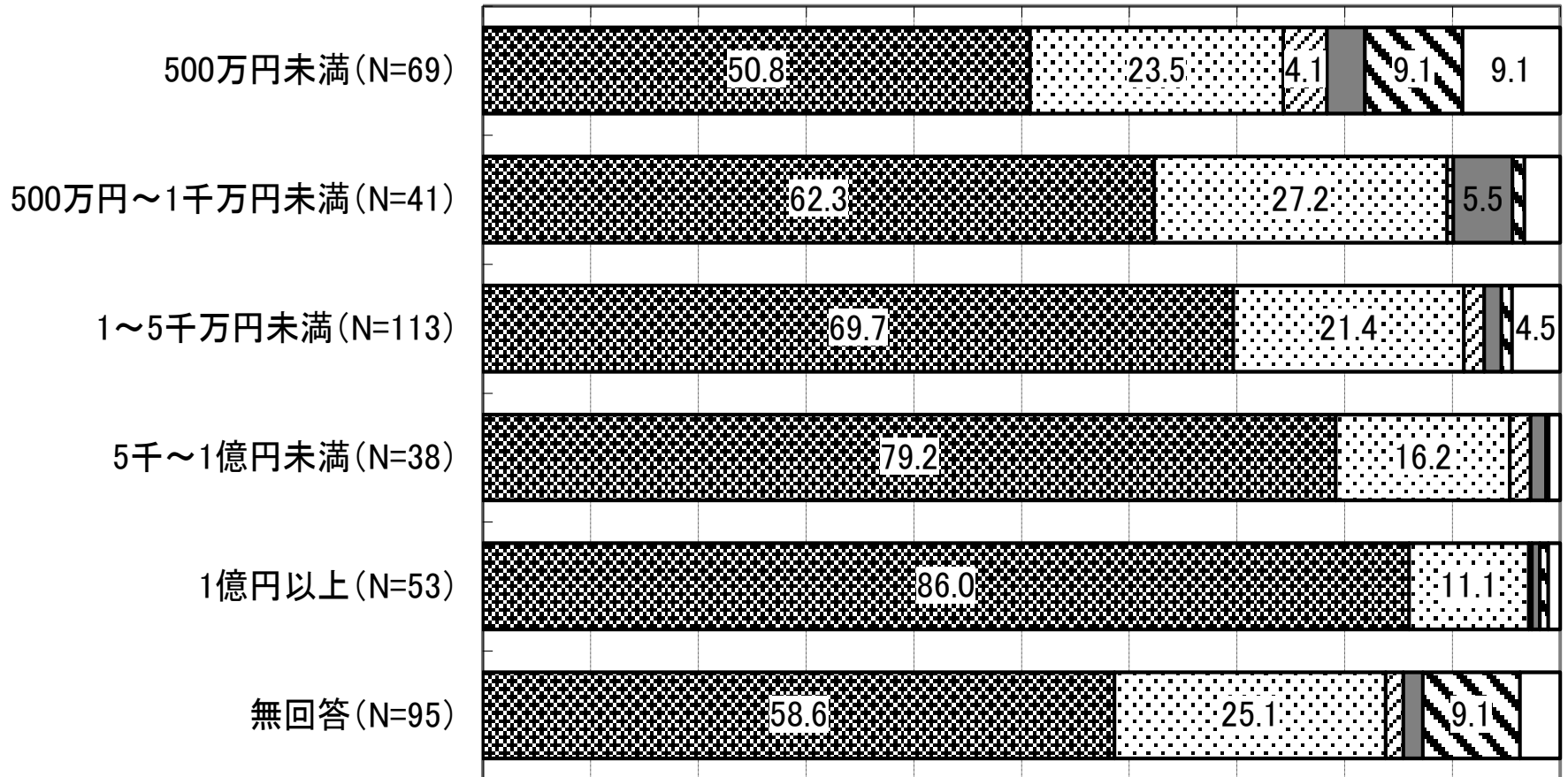


3年前の売上高

- 500万円未満
- 500万円～1千万円未満
- 1～5千万円未満
- 5千～1億円未満
- 1億円以上
- 無回答

# 収入源 × 最新決算期の売上高

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

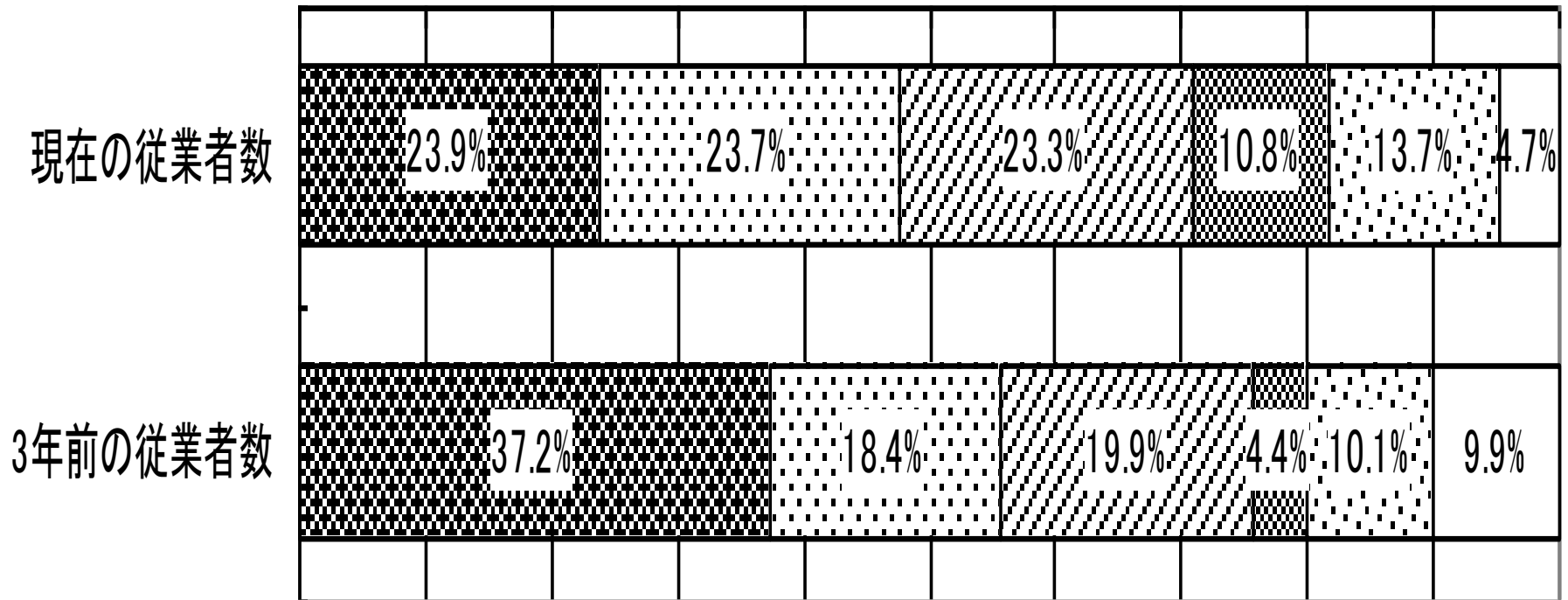


- 実施事業からの収入
- 法人からの寄付
- 事業従事者(社員等)からの持ち出し
- 公的機関からの委託・補助金
- 個人からの寄付
- その他

# 従業者数(現在・3年前)

合計(N=473)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%

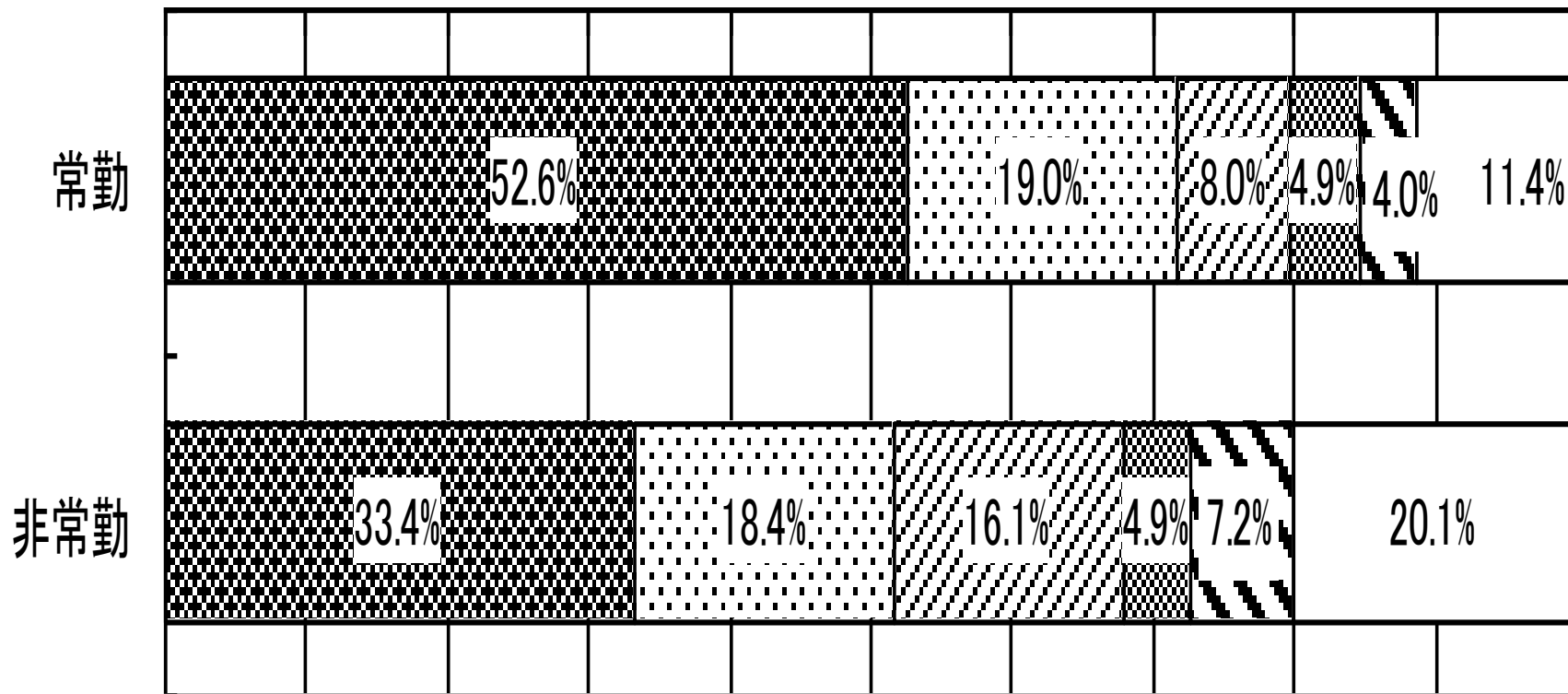


■ 0~4人 □ 5~9人 ▨ 10~19人 ▩ 20~29人 □ 30人~ □ 無回答

# 従業者数(常勤・非常勤)

合計(N=473)

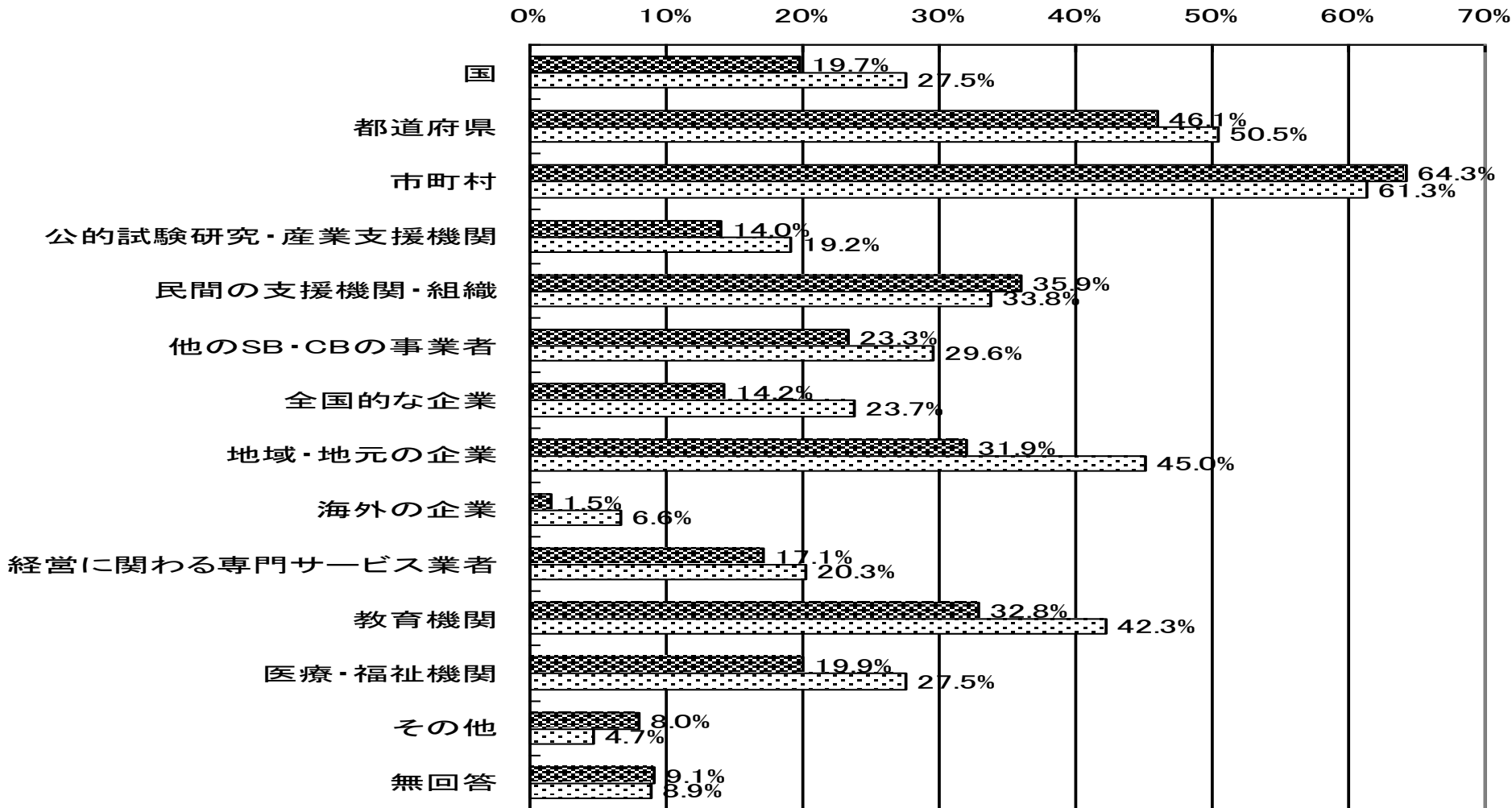
0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



0~4人
  5~9人
  10~19人
  20~29人
  30人~
  無回答

# 現在の連携・協働機関／今後連携・協働を充実・強化したい機関

合計 (N=473)



現在、連携・協働している機関  
 今後、連携・協働関係を充実・強化していきたい機関

## 7. SBを巡る課題と支援策について

- ①社会的認知度の向上
- ②資金調達の円滑化
- ③SB等を担う人材の育成
- ④事業展開の支援
- ⑤SBの事業基盤強化

# ①社会的認知度の向上

主体		期待される対応	
事業主体	SB事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 多様なチャネルによる事業活動のPR</li> <li>○ PR専門企業サービス等の活用</li> <li>○ 成功モデルの確立、社会的信用を得るための活動展開</li> </ul>	
支援主体	行政	国	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 全国の先進SB事例・支援事例の発掘とPR</li> <li>○ SBIに造詣の深い者の認定とサクセスストーリーの普及啓発</li> <li>○ 協議会活動を通じたSBの社会的認知度向上支援策に関する情報共有</li> <li>○ 普及啓発活動の一環としての「SB大使」の任命</li> </ul>
		自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自地域の先進SB事例・支援事例の発掘とPR</li> <li>○ SB事業立ち上がり段階における広報支援</li> <li>○ SBIに造詣の深い者の認定とサクセスストーリーの普及啓発</li> </ul>
	企業等	企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ CSR活動等を通じた良い事業者のPR</li> <li>○ PR専門サービスの提供支援</li> </ul>
		商工団体 経済団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自地域の先進SB事例・支援の発掘とPR</li> </ul>
	中間支援機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自地域の先進SB事例の発掘とPR支援</li> <li>○ SB事業者への提供可能サービスのPR</li> <li>○ 創業マニュアル、成功モデル、支援マニュアルなどによる具体的イメージの普及</li> <li>○ SB事業者に必要なネットワークづくり支援</li> </ul>	
	金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金融機関内におけるSB等に関する認知度向上</li> </ul>	
	大学等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 若い世代におけるSB等に関する認知度向上と授業等設置検討</li> <li>○ 社会人向け生涯教育の実施</li> </ul>	
	住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 良い事業者のPR</li> </ul>	

## ②資金調達の円滑化

主体		期待される対応	
事業主体	SB事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業資金を出したくなるような、アイデアや具体的、魅力的な事業計画の作成</li> <li>○融資を受ける上で必要な計画書作成、事業報告などの事務体制、運営体制、経理体制の強化</li> <li>○多様な資金調達ルートの開拓（融資、出資、私募債、寄付等）</li> </ul>	
支援主体	行政	国	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業支援施策（補助金等）に関するSBのアクセス性の向上（制度面等）</li> <li>○企業、金融機関へのCSRの動機付け（表彰等）</li> </ul>
		自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○民間で出しにくい資金の提供（スタートアップ時資金等）</li> <li>○行政からの業務発注（民間委託等）</li> </ul>
	企業等	企業	○事業者への寄付、出資等
		商工団体 経済団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○資金提供に際しての事業の目利き</li> <li>○資金提供と連動した経営に係るハンズオン支援</li> </ul>
	中間支援機関		<ul style="list-style-type: none"> <li>○資金提供に際しての事業の目利き</li> <li>○資金提供と連動した経営に係るハンズオン支援</li> </ul>
	金融機関		<ul style="list-style-type: none"> <li>○財務判断とニーズに合わせた資金供給（資金繰りに関するアドバイス含む）</li> <li>○地域主体や専門家と連携した事業の目利きの実現</li> <li>○預金や公的資金等を活用した新しい支援金融スキームの検討、連携</li> </ul>
	大学等		<ul style="list-style-type: none"> <li>○SBの社会性に対する評価と審査に関する研究</li> <li>○SBを含む民間非営利セクターへの資金供給の仕組みに関する研究</li> </ul>
	住民		<ul style="list-style-type: none"> <li>○SB事業者の財・サービスの購入</li> <li>○事業者への寄付、出資等</li> <li>○ファンド等への資金提供等</li> </ul>

# ③SB等を担う人材の育成

主体		期待される対応	
事業主体	SB事業者	○ 事業ノウハウの体系化と潜在的SB事業者の発掘	
支援主体	行政	国	○SBの普及啓発活動、表彰等を通じた潜在的SB事業者やサポート人材等の発掘・呼びかけ ○SBコンテスト、SBインターンシップ等を通じた人材発掘 ○SBを育成・サポートする中間支援機関の人材育成 ○SB及び企業間の人材流動化促進に対する支援
		自治体	○SBの普及啓発活動、表彰等を通じた潜在的SB事業者やサポート人材等の発掘・呼びかけ ○SBコンテスト、SBインターンシップ等を通じた人材発掘 ○SBに関する講座等の開催
	企業等	企業	○OB人材供給 ○SB及び企業間の人材流動化促進
		商工団体 経済団体	○経営指導員等におけるSB理解の増進 ○SBに関する講座等の開催
	中間支援機関	○ビジネス経験や専門性のある人材の確保 ○能力ある他中間支援機関・人材の育成 ○SB事業者支援のためのプログラム、ノウハウづくり	
	金融機関	○金融機関内人材のSB等に関する認識向上	
	大学等	○SBのマネジメント等に関する教育の実施と人材輩出 ○サポート人材の教育の実施と人材輩出 ○SBへのインターンシップ促進	
	住民	○主婦や退職後団塊世代による事業参画 ○企業勤務者のプロボノ（ボランティア等）としての事業参画・支援参画	

# ④事業展開の支援

主体		期待される対応	
事業主体	SB事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専門的サポート（事業計画作成や税務、会計、法務等）の活用</li> <li>○事業運営等に関する先進事例情報等の共有・普及（ネットワークへの参加を含む）</li> </ul>	
支援主体	行政	国	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業支援施策に関するSBのアクセス性の向上（制度改正等）</li> <li>○SB事業の他地域展開に関する事業支援</li> <li>○SBを育成・サポートする中間支援機関の支援</li> <li>○支援機関のネットワーク形成</li> </ul>
		自治体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業支援制度の提供</li> <li>○事務所スペース等の支援</li> <li>○自治体からSBへの業務アウトソーシングや規制緩和（特区、指定管理者制度等）</li> </ul>
	企業等	企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ビジネスパートナーとしての支援</li> <li>○専門・得意分野でのノウハウ支援・連携</li> </ul>
		商工団体 経済団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業支援ツールの活用（経営指導員等）</li> </ul>
	中間支援機関		<ul style="list-style-type: none"> <li>○事業計画づくりへのアドバイス</li> <li>○専門的サポート（事業計画作成や税務、会計、法務等）の提供</li> </ul>
	金融機関		<ul style="list-style-type: none"> <li>○資金繰りや事業計画等に関するアドバイス</li> </ul>
	大学等		<ul style="list-style-type: none"> <li>○SBに求められるマネジメント等の研究</li> <li>○SB人材の教育</li> </ul>
	住民		<ul style="list-style-type: none"> <li>○補助的業務やボランティアとしての事業サポート</li> <li>○会費等資金や情報の提供</li> </ul>

## ⑤SBの事業基盤強化

### (1) 事業活動評価の指標等の整備

#### ○SBの社会性・社会的価値に関する指標や評価手法の検討

⇒事業の成果を明らかにすることで、SB事業に対する社会的な理解を深め、資金的支援や協働のパートナーを拡大していくことに貢献

### (2) 組織形態の評価・認証の枠組みの整備

#### ○新たな法人格の検討

#### ○第三者による認証の仕組みの検討

# 【参考：英国CIC制度の概要】

○数：1310団体（2007年10月30日現在）

○根拠法令：2004年会社法、2005年CIC規則等

○特徴：

- ・コミュニティ利益テスト：活動の公益性についてRegulatorが判断（Regulatorは社会的企業等に造詣が深い者等が政府から独立した存在として政府から任命される）
- ・アセットロック：資産分配や配当について一定の制約を設定
- ・CIC活動レポート：毎年活動内容、役員給与や配当、資産移転等について報告・公表

○メリット等：社会性がある活動としての社会的認知のもとで収益事業が可能（ただし、配当等に関して制約があるため全ての社会的企業に適合するとは限らない。）

## 8. 今後期待される政策的取組について①

### ①SB事業者が生まれ、育つための土壌の創出、意識の改革

- 1) SBの認知度向上のためのイベント、キャンペーンの展開
- 2) SBに関する成功事例集の作成
- 3) SBに関する情報が一元的に整理されたポータルサイトの運営
- 4) 優れたSBの事業モデルの他地域展開促進

## 8. 今後期待される政策的取組について②

### ②社会的課題を、関係者全員で共有し、解決する場作り

- 様々な関係者が、社会的課題の解決を自らの問題として捉え、立場を超えて具体的な行動を起こし、さらには、他の関係者と連携し、ネットワークを作るきっかけを与えられるような「場」を設定
- 全国規模の協議会についてもあわせて構築
  - ①SB事業者と国、地方自治体、金融機関、企業のCSR部門等の他の関連セクターと有機的な連携
  - ②SB事業者が社会的事業という新たな事業分野を担い、成長していく上での制度的課題等の検討
  - ③SB活動の全国的規模での広報といった役割を担うことが期待
- 中間支援機関の面的拡大と組織力の向上、中間支援機関相互のネットワーク化が不可欠
- 中間支援機関相互の切磋琢磨による中間支援機関の能力向上と中間支援機関を組織として支える人材の指導・育成

## 8. 今後期待される政策的取組について③

### ③既存の中小企業施策のSB振興への活用

- 経済産業省や地方自治体が既に有する中小企業関連施策(商工会議所や商工会による経営指導・支援、中小企業向け補助金の交付、信用保証の付与等)を、NPO法人の形態を有するSB事業者も積極的に活用できるようにすること
- 平成20年2月に閣議決定された「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律案(農商工等連携促進法案)」には、これまで中小企業者と一定の条件を満たす公益法人にのみ付与されていた信用保証を、農林漁業者と中小企業者との有機的な連携を支援するNPO法人であって一定の条件を満たすものに対しても、付与することが盛り込まれている

## 8. 今後期待される政策的取組について④

### ④資金調達の円滑化に向けた環境整備

#### ○SB事業者側

- 資金供給側が容易に事業活動を評価し、投融資の判断が円滑に行えるよう、一層の具体的かつ明確な情報公開が求められる
- SBが情報公開すべき事業活動内容や公開方法等に関するガイドラインの策定

#### ○金融機関

- SB自身への理解の向上やSBにふさわしい投融資審査の仕組みの構築
- 金融機関等相互間での基礎的な投融資ノウハウの情報共有
- 金融機関、一般企業や地方自治体のみならず地域住民も幅広く参加することを前提として、国も参画するファンドを新たに設計
- 寄付金税制の在り方

## 8. 今後期待される政策的取組について⑤

### ⑤SB等を担う人材育成の強化

- 社会的課題を解決する意志に加え、高いイノベーション力とマネジメント能力も備えた高度かつ実践的な人材を育成することは、今後のSB発展にとって重要な鍵になると考えられる
- 高校や大学・大学院等において、専門的な教育を充実（SBインターンシップ）
- 将来的には、SBの起業、運営、支援等に高い能力を有する人材が、大学等教育機関、一般企業、中間支援機関等異なるセクター間を移動できる状態となることが望ましい
- SBのビジネスプランコンテストの開催

## 8. 今後期待される政策的取組について⑥

### ⑥SBの事業基盤強化に向けた仕組みづくり

- SB事業者の事業活動・成果の評価に関するガイドライン・指標を開発
- 協議会や中間支援機関が、地域住民の参加を得て、地域のSB事業者の活動実績等の評価することをもって、社会性評価に代えることも一案
- 新たな法制度の必要性を含め、SB事業者の信用力を向上させるような仕組みについて、十分な検討